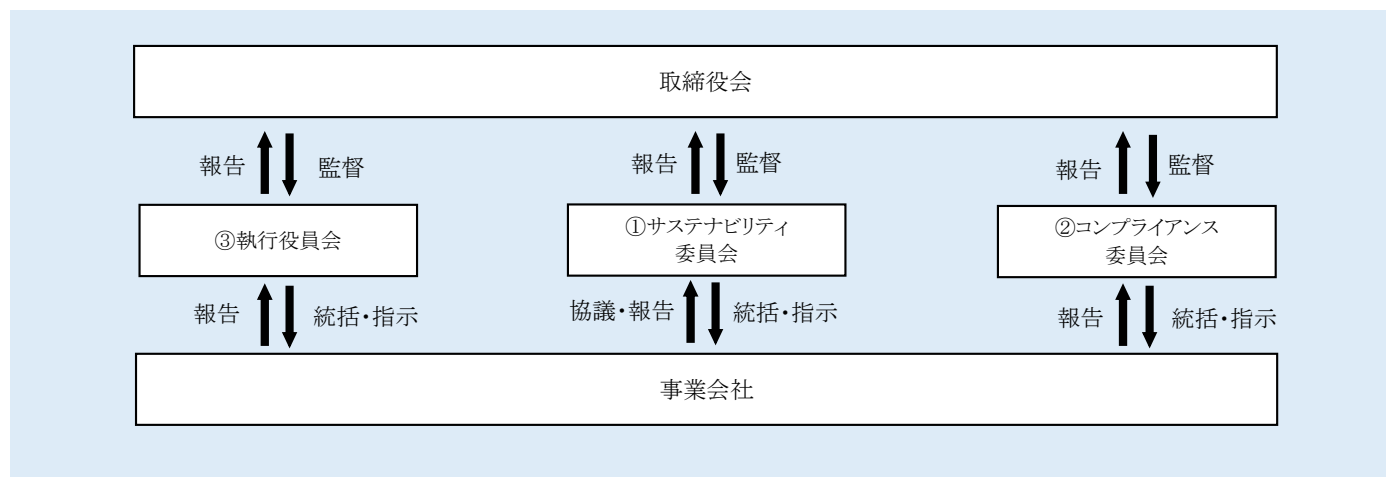


① ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、環境課題に関する具体的な取り組み施策について、半期に一度開催される「サステナビリティ委員会」において、グループ各社からのサステナビリティに関する取り組み状況の報告を受け、有用な情報を共有するとともに、環境問題の新たなリスクの抽出やその対策の協議・決定、継続的なモニタリングを行っております。委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役（社外を含む）、執行役員で構成し、取締役会がサステナビリティ委員会からの報告を受けて、グループ各社のサステナビリティに関する取り組みを監督する体制を構築しています。

当社の各会議体におけるサステナビリティ委員会の位置づけは下記に記載の通りです。

■ 4℃ホールディングス サステナビリティ経営体制図



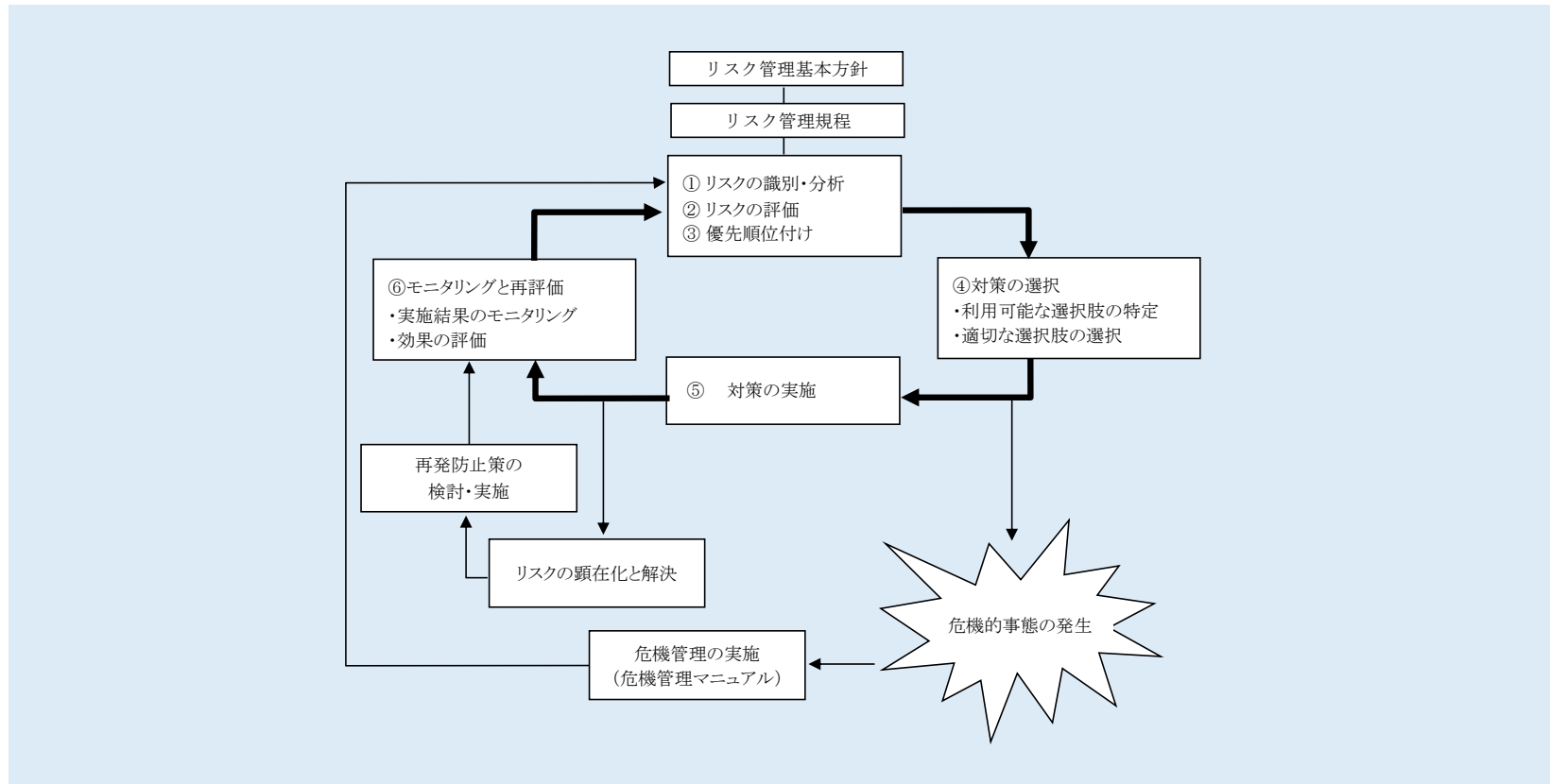
■ サステナブル経営体制における会議体および役割

会議体および体制	開催頻度	役割
①サステナビリティ委員会	年2回(6・12月)	・サステナビリティに関する方針の発信と浸透 ・サステナビリティに関する戦略及び取組の検討 ・サステナビリティに関する取組状況の報告 ・サステナビリティのトレンド・他社事例等の情報共有
②コンプライアンス委員会	年2回(3・9月)	・コンプライアンス体制の維持・高度化 ・内部管理システムの有効性の維持・向上 ・リスク管理体制の整備・強化 ・個人情報管理体制の維持・強化
③執行役員会	月1回	・営業状況の報告 ・事業戦略の進捗・協議 ・ガバナンス上の重要事項の協議

②リスク管理

当社グループでは、リスク管理を企業価値向上の重要な取り組みと位置付け、リスク管理基本方針及びリスク管理規程に従って運用されています。事業全般に係るリスクは、下記プロセスのもとコンプライアンス委員会にて管理を行っておりますが、特に気候関連課題に関連するリスクについては、サステナビリティ委員会において管理を行っております。

■当社が定めるリスク管理サイクル



③ 戦略

当社グループでは、異なるシナリオ（2℃未満、4℃）における財務影響及び事業インパクトを評価するとともに、気候関連リスク・機会に対する当社戦略のレジリエンスを評価することを目的として、2030年を見据えたシナリオ分析を実施しています。
 今後は2050年を見据えた長期的なシナリオ分析につきましても実施してまいります。

■2030年を想定した財務影響及び当社の対応

区分		当社に可能性のある事項	当社への影響度		当社の対応方針
			4℃シナリオ	2℃未満シナリオ	
(低炭素経済への)移行リスク	政策・法規制リスク	炭素税の導入によるコストの増大	中	大	脱炭素・低炭素エネルギーの利用促進
		情報開示義務拡大への対応による業務負荷、コストの増大	小	中	開示業務の効率化
		商品のLCA(ライフサイクルアセスメント)評価義務化によるトレーサビリティの確保等必要な措置による業務負荷とコストの増大	－	中	新たな業務範囲の精査及び業務の効率化・RJCの継続
		省エネ化の推進が進まないことによるコストの高止まり	大	－	省エネ型の職場環境、店舗開発の推進
	市場リスク	素材調達、物流等経費の上昇による経費の増大と利益率の低下	大	大	調達先の安定的な確保と付加価値の追求による利益率の確保
	評判リスク	消費者のサステナブル志向の変化による対応への遅れと競争力の低下・競争機会の逸失	大	大	長期目標としてCO2排出削減目標を掲げ、事業戦略として取り組むことを明確化
		環境への対応の遅れによるステークホルダーの評価・企業イメージの低下	中	大	サステナブル情報の積極的な開示
(気候変動による)物理的リスク	急性リスク	台風や大雨により店舗が営業できないことによる売上減少リスク	中	小	事業継続計画の策定
		物流プロセスの寸断による売上減少リスク	中	小	事業継続計画の策定
	慢性リスク	冬物衣料の需要低下による売上減少のリスク	大	中	気温にあわせたマーチャンダイジングの変更
		温暖化による金属アレルギー発症者の増加とジュエリー離れ	小	小	ノンアレルギー商材の開発・拡大
機会	エネルギー源	将来コストの上昇が予想される化石燃料から低炭素エネルギーへの転換と省エネ化によるコスト及びGHG排出量の削減	－	大	省エネ型の職場環境、店舗開発の推進
	製品サービス	低・脱炭素社会対応型のサステナブル商品に対する顧客の支持拡大	中	大	リサイクル素材の活用や機能性商品の開発推進
		気温上昇に対応し夏物商品の売上拡大	中	小	気温にあわせたマーチャンダイジングの変更
	レジリエンス	低炭素経済に対応するサプライチェーンの構築による企業イメージの向上	中	大	サプライチェーン排出量の把握・算定と排出量削減に向けてお取引先との協働

④ 指標と目標

■気候関連リスク・機会の管理に用いる指標

当社では、世界で広く利用されている温室効果ガス(GHG)排出量の算定ガイドライン「GHGプロトコル」に準じて、温室効果ガス排出量を算定しています。

■気候関連リスク・機会の管理に用いる目標

現状の把握・分析をさらに進めた上で今後開示をしていく予定です。

■温室効果ガス排出量

scope	内容		CO2排出量 (単位:t-CO2)		現在の取組	今後の取組
			2023年度	基準年(2021年度)比 削減率(%)		
scope1	ガソリン		23	▲ 22.3	-	・リース車のEV化
	都市ガス		303	▲ 7.0	-	-
	合計		326	▲ 8.2		
scope2	電気使用量		1,554	▲ 19.2	・照明のLED化の推進 ・CO2排出量の少ない電気事業者の選択	・店舗の省エネ化の更なる推進 ・再生エネルギーへの切替推進 ・残業時間の削減
	合計		1,554	▲ 19.2		
scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	68,512	22.7	・サステナブル素材を使用した商品開発 ・貴金属地金のリサイクル ・保証書の電子化によるペーパーレスの推進 ・FSC認証紙を使用したショッピングバッグやサステナブル素材を使用したレジ袋の導入 ・経理業務のシステム導入等によるペーパーレス化の推進	・サステナブル素材を使用した商品や備品開発の更なる推進 ・商品基幹システムの刷新による在庫の削減 ・販促活動の電子化による資材の削減 ・梱包資材等の循環リサイクル化 ・商品基幹システムの刷新による伝票類の削減
	カテゴリ2	資本財	3,287	58.6	-	-
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	1,787	▲ 0.8	-	-
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	409	34.5	・カタログの電子化による店舗への配送量の削減	・店舗への物流頻度や手段の見直し
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	50	7.3	-	-
	カテゴリ6	出張	113	20.7	・WEB会議による出張の削減	-
	カテゴリ7	雇用者の通勤	2,335	3.9	・在宅勤務の導入	-
	カテゴリ8	リース資産(上流)	4,164	▲ 7.7	-	-
	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	51	28.4	-	-
	カテゴリ10	販売した製品の加工	2,158	▲ 13.6	-	-
	カテゴリ11	販売した製品の使用	0	-	-	-
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,475	18.0	-	-
	カテゴリ13	リース資産(下流)	0	-	-	-
	カテゴリ14	フランチャイズ	259	▲ 48.8	-	-
	カテゴリ15	投資	0	-	-	-
		合計		84,601	18.8	
総合計			86,481	17.7		